

事務事業名		地域支え合い体制づくり事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	09 地域福祉の充実		区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 高齢者支援の充実		単年度繰返		01	03	01	03	2800
根拠法令		災害対策基本法		※期間欄に開始年度を記入						
所属	部課名	保健福祉部長寿社会課		【開始年度】		事務事業区分				
	課長名	佐々木 卓也		平成26 年度～		E 一般				
	係名	高齢者福祉係	電話	0192-26-2943						
	担当者	村上 正展	内線	直通						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
避難行動要支援者名簿を自主防災組織等の避難支援等関係者に配布し、災害時の避難誘導に生かす。主な業務は次のとおり。 ①要支援者(障害者等)情報の取得 ②要支援者に対する名簿掲載の同意確認 ③避難行動要支援者名簿の更新 ④避難支援等関係者へ名簿配布						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
						事業費計(A)	0			
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
						トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 避難行動要支援者名簿の更新・配布		名称	単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。		ア 避難行動要支援者名簿を更新した回数	回
		イ	
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・避難行動要支援者(要介護者、障害者、高齢者等) ・避難支援等関係者(自主防災組織、民生委員・児童委員、警察署等)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 市内人口	人
		キ 避難行動要支援者数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全に避難支援する。		ク 自主防災組織等の避難支援関係者数	団体
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安心して暮らしてもらう。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 避難行動要支援者名簿掲載可否が把握できた者の割合	%
		シ 名簿掲載の避難行動要支援者数	人
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	25	0	18	138	138	138	
	事業費計(A)		千円	25	0	18	138	138	138	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	250	
		人件費計(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,025	1,000	1,018	1,138	1,138	1,138
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	1	1		
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	34,184	33,948	33,540	33,534	33,529	33,527	
		キ	人	2,799	2,897	2,678	2,500	2,400	2,300	
		ク	団体	131	131	131	131	131	131	
⑦成果指標		サ	%	87	92	95	95	97	100	
		シ	人	1,973	1,939	1,813	1,700	1,600	1,500	
		ス								

事務事業ID	1479	事務事業名	地域支え合い体制づくり事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・災害対策基本法第49条の10及び49条の11に規定する事業である。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・東日本大震災を契機として、避難行動要支援者名簿の整備が市町村に義務付けられた。 ・災害対策基本法の改正により、個別避難計画の策定が努力義務となった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	避難支援等関係者からは、支援が必要な人の情報について、地域等からの意見を生かす取り組みをして欲しいとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 災害対策基本法の規定に基づき要支援者を迅速かつ安全に避難支援する事業であり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 災害対策基本法において、市町村が行う事業として規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 災害対策基本法及び市の要綱により要支援者及び避難支援等関係者を規定しており、対象・意図の設定は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 地域からの意見を参考として、要支援者を追加することにより、支援が必要な人の情報が増えることから、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法定事務であり、廃止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、同意確認等の発送に係る郵便料のみであり、事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 事務の効率化を図っているため、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 全市民を対象とした事業であるため、受益者の偏りはなく、公平性が維持されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	避難支援については、避難行動要支援者の名簿提供のみならず、共助の中心を担う自主防災組織などの関係機関との連携が必要である。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	災害時の避難支援は、平常時の見守り支援の延長にあるとの認識のもと、平常時の取組の強化も図る。併せて、真に支援が必要な方を選定し、個別避難計画の作成を進める。